

歳 出

(注) 「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。  
支払基金交付金 …………… (略称) 基金交付金

歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	787,505	839,263	△51,758	787,505	
	1	総務管理費	787,505	839,263	△51,758	787,505	
		1 一般管理費	787,505	839,263	△51,758	国庫支出金 8,735 その他 778,770	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		介護保険事務に従事する職員の人件費及び一般事務等に要する経費を計上
1 報酬	62,629	1 職員人件費 278,492 (1)一般職員 (278,492)
2 給料	128,258	2 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 509,013
3 職員手当等	112,527	(1)介護保険課運営 (88,273)
4 共済費	55,268	(2)負担限度額認定等給付管理事務 (671)
7 報償費	1,307	(3)介護保険資格・賦課 (4,156)
8 旅費	2,754	(4)介護保険料収納 (4,680)
10 需用費	32,720	(5)介護保険料未納者対策 (392)
11 役務費	65,165	(6)介護認定 (94,710)
12 委託料	326,762	(7)介護保険システム維持管理 (313,681)
13 使用料及び賃借料	33	(8)介護給付適正化 (1,664)
18 負担金、補助及び交付金	82	(9)介護給付適正化(総合事業) (786)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	15,231,595	16,436,043	△1,204,448	15,231,595	
	1	介護サービス等諸費	15,231,595	16,436,043	△1,204,448	15,231,595	
	1	居宅介護・予防サービス等給付費	9,622,765	10,492,097	△869,332	国庫支出金 1,964,301 都支出金 1,331,171 介護保険料 2,423,496 基金交付金 2,598,145 その他 1,305,652	
	2	施設介護サービス給付費	3,888,467	4,080,506	△192,039	国庫支出金 679,316 都支出金 680,483 介護保険料 951,194 基金交付金 1,049,887 その他 527,587	
	3	居宅介護・予防サービス計画給付費	775,680	803,759	△28,079	国庫支出金 174,295 都支出金 96,960 介護保険料 189,747 基金交付金 209,434 その他 105,244	
	4	審査支払手数料	16,571	16,109	462	国庫支出金 3,723 都支出金 2,071 介護保険料 4,054 基金交付金 4,474 その他 2,249	
	5	高額介護・予防サービス等費	674,842	711,223	△36,381	国庫支出金 151,637 都支出金 84,355 介護保険料 165,080 基金交付金 182,207	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく居宅介護・予防サービス等給付費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	9,622,765	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1)居宅介護・予防サービス等給付	9,622,765 (9,622,765)
		介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	3,888,467	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1)施設介護サービス給付	3,888,467 (3,888,467)
		介護保険法に基づく居宅介護・予防サービス計画給付費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	775,680	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1)居宅介護・予防サービス計画給付	775,680 (775,680)
		介護報酬の審査支払手数料を計上	
12 委 託 料	16,571	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1)審査支払手数料	16,571 (16,571)
		介護保険法に基づく高額介護・予防サービス等費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	674,842	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1)高額介護・予防サービス等給付	674,842 (674,842)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 91,563	
	6	特定入所者 介護・予防 サービス等 費	253,270	332,349	△79,079	国庫支出金 44,880 都支出金 43,689 介護保険料 61,954 基金交付金 68,383 その他 34,364	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく特定入所者介護・予防サービス等費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	253,270	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1) 特定入所者介護・予防サービス等給付	253,270 (253,270)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		地域支援事業費	948,608	950,254	△1,646	948,608	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	483,095	513,639	△30,544	483,095	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	426,468	452,143	△25,675	国庫支出金 106,617 都支出金 53,310 介護保険料 98,085 基金交付金 115,147 その他 53,309	
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	56,627	61,496	△4,869	国庫支出金 14,157 都支出金 7,078 介護保険料 13,025 基金交付金 15,289 その他 7,078	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく介護予防・生活支援サービス事業に要する経費を計上	
7 報 償 費	324	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実	426,468
10 需 用 費	108	(1)介護予防訪問事業	(194,589)
11 役 務 費	151	(2)介護予防通所事業	(159,379)
12 委 託 料	73,785	(3)高額総合事業サービス	(1,136)
18 負担金、補助及び交付金	352,100	(4)いきいきプラザ等介護予防事業	(71,364)
		介護保険法に基づく介護予防ケアマネジメント事業費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	56,627	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実	56,627
		(1)介護予防ケアマネジメント	(56,627)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	一般介護予 防事業費	174,484	148,091	26,393	174,484	
	1	一般介護予 防事業費	174,484	148,091	26,393	国庫支出金 43,621 都支出金 21,810 介護保険料 40,132 基金交付金 47,111 その他 21,810	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく一般介護予防事業に要する経費を計上	
7 報 償 費	39	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実	174,484
10 需 用 費	855	(1)いきいきプラザ等介護予防事業（一般介護予防事業）	(153,659)
11 役 務 費	188	(2)生活機能評価事業	(20,825)
12 委 託 料	173,402		

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	包括的支援事業・任意事業費	290,018	287,303	2,715	290,018	
1	包括的支援事業費	290,018	287,303	2,715	国庫支出金 111,657 都支出金 55,829 介護保険料 66,704 その他 55,828	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護保険法に基づく包括的支援事業に要する経費を計上
7 報 償 費	186	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 290,018
10 需 用 費	88	(1) 認知症初期集中支援事業 (8,092)
		(2) 生活支援体制整備事業 (24,369)
12 委 託 料	289,744	(3) 芝地区高齢者相談センター管理運営 (50,588)
		(4) 麻布地区高齢者相談センター管理運営 (48,806)
		(5) 赤坂地区高齢者相談センター管理運営 (52,882)
		(6) 高輪地区高齢者相談センター管理運営 (55,074)
		(7) 芝浦港南地区高齢者相談センター管理運営 (50,207)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	その他諸費	1,011	1,221	△210	1,011	
		1 審査支払手数料	1,011	1,221	△210	国庫支出金 253 都支出金 126 介護保険料 233 基金交付金 273 その他 126	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護予防・生活支援サービス事業の審査支払手数料を計上	
12 委 託 料	1,011	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1) 審査支払手数料 (地域支援事業)	1,011 (1,011)

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		基金積立金	498	138	360	498	
	1	基金積立金	498	138	360	498	
	1	介護保険給 付準備基金 積立金	498	138	360	その他 498	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険給付準備基金積立金を計上	
24 積 立 金	498	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1) 介護保険給付準備基金利子積立金	498 (498)

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		諸支出金	7,032	7,639	△607	7,032	
	1	償還金及び 還付金	7,031	7,638	△607	7,031	
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	7,030	7,637	△607	その他 7,030	
	2	償 還 金	1	1	0	その他 1	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		第1号被保険者の介護保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
22 償還金、利 子及び割引 料	7,030	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1) 第1号被保険者過誤納還付金	7,030 (7,030)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1) 国庫支出金等過年度分償還金 科目存置	1 (1)

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		一般会計繰出金	1	1	0	1	
	1	一般会計繰出金	1	1	0	その他 1	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実 (1) 一般会計繰出金 科目存置 1 (1)

## Ⅱ 給 与 費

### 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の 委員等			
		そ の 他		20,274	
	計			20,274	
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の 委員等			
		そ の 他		19,218	
	計			19,218	
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の 委員等			
		そ の 他		1,056	
	計			1,056	

# 明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		20,274		20,274	
		20,274		20,274	
		19,218		19,218	
		19,218		19,218	
		1,056		1,056	
		1,056		1,056	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(11) 35	42,355	128,258
前 年 度	(8) 35	39,895	132,258
比 較	(3) 0	2,460	△ 4,000

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,922	26,258	44,009
	前 年 度	1,332	26,940	44,370
	比 較	590	△ 682	△ 361
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		4,557	145
	前 年 度		4,682	153
	比 較		△ 125	△ 8

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
112,527	283,140	55,268	338,408	
113,016	285,169	55,383	340,552	
△ 489	△ 2,029	△ 115	△ 2,144	

( ) は短時間勤務職員で外数、延べ人数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
28,283	1,108	5,135	1,110	
29,024	1,108	5,015	392	
△ 741	0	120	718	
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				112,527
				113,016
				△ 489

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(1) 35		128,258
前 年 度	(2) 35		132,258
比 較	(△1) 0		△ 4,000

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,922	26,258	34,840
	前 年 度	1,332	26,940	36,465
	比 較	590	△ 682	△ 1,625
	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		4,557	145
	前 年 度		4,682	153
	比 較		△ 125	△ 8

費		共	濟	費	合	計	備	考
職員手当等 (千円)	計 (千円)							
103,358	231,616			46,876		278,492		
105,111	237,369			47,379		284,748		
△ 1,753	△ 5,753			△ 503		△ 6,256		

( ) は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
28,283	1,108	5,135	1,110	
29,024	1,108	5,015	392	
△ 741	0	120	718	
宿日直手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				103,358
				105,111
				△ 1,753

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(10)	42,355	
前 年 度	(6)	39,895	
比 較	(4)	2,460	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度			9,169
	前 年 度			7,905
	比 較			1,264
	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

費		共 済 費 合	計	備 考
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
9,169	51,524	8,392	59,916	
7,905	47,800	8,004	55,804	
1,264	3,724	388	4,112	

( ) は短時間勤務職員で延べ人数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				9,169
				7,905
				1,264

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4,000	1	給与改定に伴う増減分	
		2	昇給に伴う増加分	1,655 ・ 本年度昇給に伴うもの
		3	その他の増減分	△ 5,655 ・ その他
職 員 手 当 等	△ 489	1	制度改正に伴う増減分	△ 686 ・ 制度改正に伴うもの
		2	その他の増減分	197 ・ その他

備		考	
平均昇給率	1.31%		
職員数の異動状況			
	(1)		
本年度	35人		
	(2)		
前年度	35人		
	(△1)		
増 減	0人	( ) は短時間勤務職員で外数	
期末手当支給月数	管理職	2.20月	→ 2.15月
	一般	2.60月	→ 2.55月
	再任用職員 (一般)	1.45月	→ 1.40月
	会計年度任用職員	2.60月	→ 2.55月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
令和2年 11月1日 現在	平均給料月額	285,814円		
	平均給与月額	374,198円		
	平均年齢	42.29歳		
令和元年 11月1日 現在	平均給料月額	296,136円		
	平均給与月額	381,640円		
	平均年齢	44.03歳		

イ 初任給(令和2年11月1日現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)
高 校 卒	147,100円			
大 学 卒	183,700円			

医療職（二）	医療職（三）

医療職（三）	国の制度
	行政職（一）
	150,600円
	(総合職) 186,700円
	(一般職) 182,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 11月1日 現在	6級								
	5級	1	2.63						
	4級			4級					
	3級	5	13.16	3級			3級		
	2級	15	39.47	2級			2級		
	1級	17	44.74	1級			1級		
	計	38	100.00	計			計		
令和元年 11月1日 現在	6級								
	5級	1	2.56						
	4級			4級					
	3級	6	15.38	3級			3級		
	2級	(1) 17	(100.00) 43.59	2級			2級		
	1級	15	38.46	1級			1級		
	計	(1) 39	(100.00) 100.00	計			計		

(基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級
行政職（一）	部 長	課 長	課長補佐	係 長

医療職（二）			医療職（三）		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5 級			5 級		
4 級			4 級		
3 級			3 級		
2 級			2 級		
1 級			1 級		
計			計		
5 級			5 級		
4 級			4 級		
3 級			3 級		
2 級			2 級		
1 級			1 級		
計			計		

( ) は短時間勤務職員で外数

2 級	1 級
主任	係員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的			
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	35			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	28			
	号給数別内訳	1号給				
		2号給				
		3号給				
		4号給	23	23		
		5号給	5	5		
		6号給				
比率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	35			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31			
	号給数別内訳	1号給				
		2号給				
		3号給				
		4号給	24	24		
		5号給	7	7		
		6号給				
比率 (B) / (A) (%)	88.57	88.57				



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.175)	(0.10)	(2.40)	有	
	2.15	2.20	0.25	4.60		
前年度	(1.15)	(1.20)	(0.10)	(2.45)	有	
	2.175	2.225	0.25	4.65		
国の制度	(1.16)	(1.16)		(2.32)	有	
	2.225	2.225		4.45		

( ) は再任用職員

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	月分 24.55	月分 32.95	月分 47.70	月分 47.70	早期退職者割増制度 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 対象 定年前15年以内かつ勤続20年以上 定年前の残年数1年につき3%の割増

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	20.0%
支給対象職員数	36人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容						
扶養手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,000円 (国 6,500円)</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円 (国 10,000円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000円 (国 6,500円)</td> </tr> </table>	配偶者	6,000円 (国 6,500円)	子	9,000円 (国 10,000円)	その他	6,000円 (国 6,500円)
配偶者	6,000円 (国 6,500円)							
子	9,000円 (国 10,000円)							
その他	6,000円 (国 6,500円)							
住居手当	区は年齢に応じた手当支給	借家・借間に居住する職員に対して支給  満27歳まで 27,000円 満28歳から満32歳まで 17,600円 満33歳から 8,300円 (国 支給限度額 28,000円)						
	国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給							
通勤手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>支給限度額</td> <td>55,000円 (国 55,000円)</td> </tr> </table>	支給限度額	55,000円 (国 55,000円)				
支給限度額	55,000円 (国 55,000円)							



発行番号 2020197-5871